

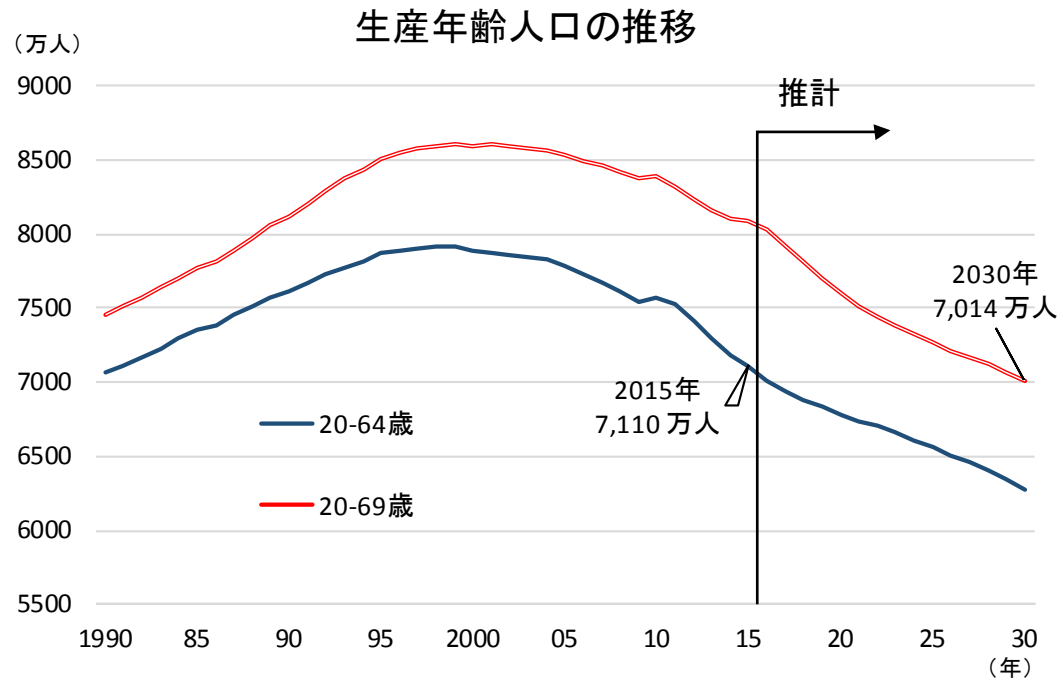
3-7. 働き方の将来

現状と課題

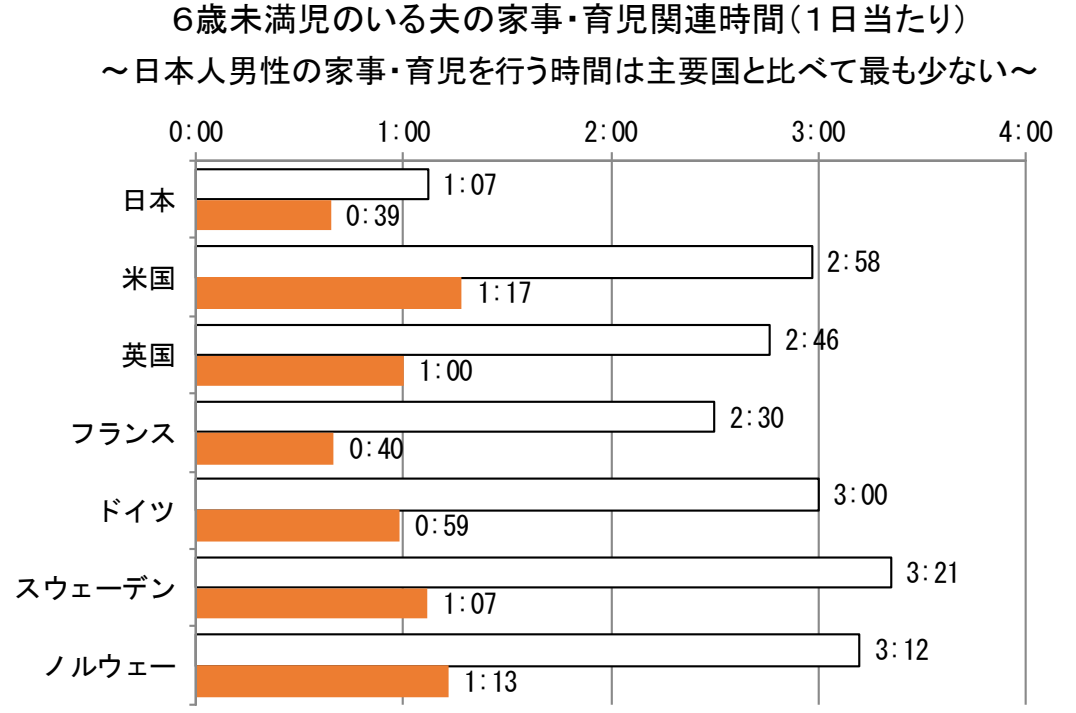
- 女性・高齢者の労働参加は近年進展しているが課題も残る。
- 兼業・副業の増加、フリーランサーの拡大、AI/ロボットの活用など将来予想される働き方をめぐる環境変化を踏まえて、労働参加の拡大、労働のモビリティ向上・マッチング機能強化、多様な働き方の確保に向けてどのような取組が必要か。

将来予測

- 足元の生産年齢人口(～64歳)7000万人を維持するためには5歳上(～69歳)までの人口が必要
- 「働き方の未来2035」では、「個人事業主と従業員との境がますます曖昧に。組織に所属することの意味が今とは変化。営利的な組織と、非営利的な組織の両方に所属しているケースは、今でも見受けられるが、2035年にはそれが本格化。」「兼業や副業、あるいは複業は当たり前のこととなる。多くの人が、複数の仕事をこなし、それによって収入を形成することになる。人々はより多様な働く目的を実現することができる」としている。
- 産業構造審議会では、第4次産業革命に対応した改革が実行されれば、第4次産業革命の中核を担う部門や、AI・ロボット等による代替性の低い職業で、就業者数が増加すると見込んでいる。



(出所)総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」により作成。(注)各年10月1日時点



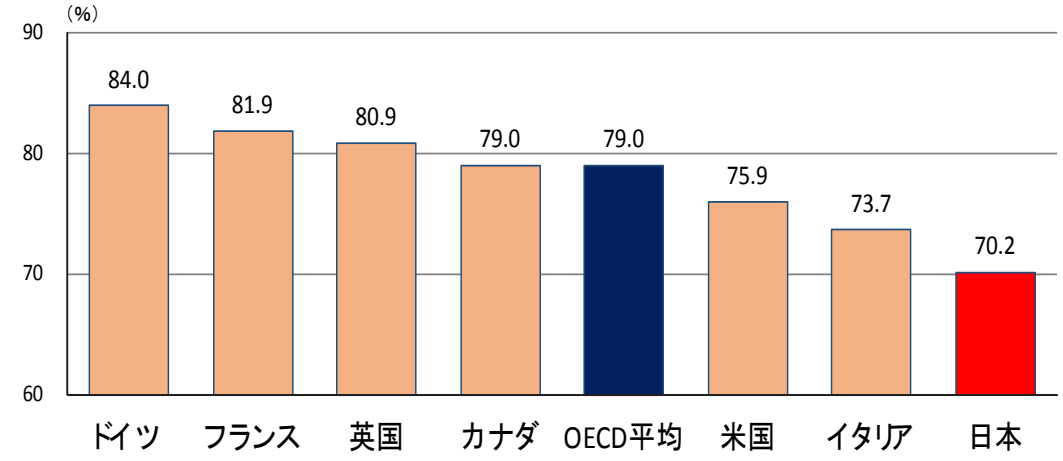
□家事関連時間全体 ■うち育児の時間

(出所)平成27年版男女共同参画白書

3-7. 働き方の将来(続き)

最終学歴が短大・大卒以上の女性就業率(25~64歳、2014年)

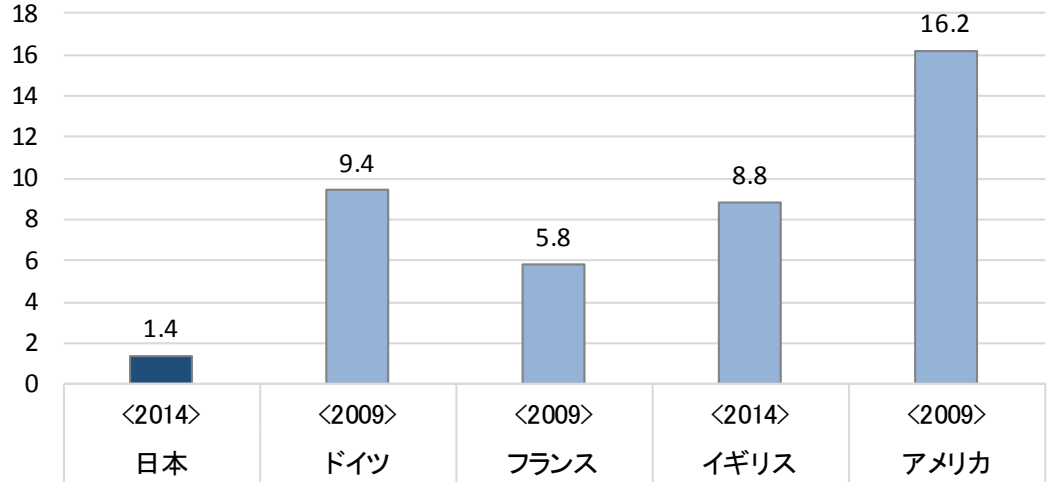
~最終学歴が短大・大卒以上の日本人女性の就業率はOECD平均を大きく下回る~



(出所) 平成28年9月30日 第15回経済財政諮問会議資料

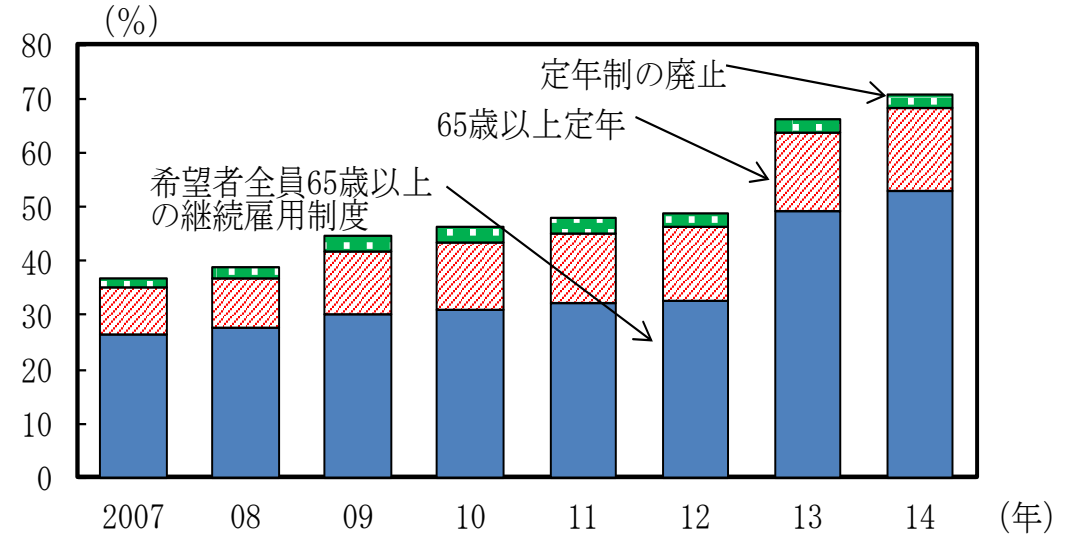
外国人労働力人口の割合

(労働力人口に占める割合、%)



(出所) 労働政策研究・研修機構(JILPT)「データブック国際労働比較2016」により作成。

希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合

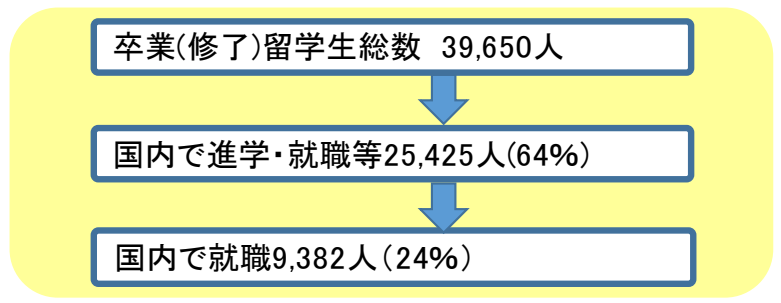


(出所) 平成28年2月18日 第2回経済財政諮問会議資料

【外国人留学生のうち65%が日本での就職を希望するも、叶うのは2割強】

外国人留学生の進路状況(2013年度)

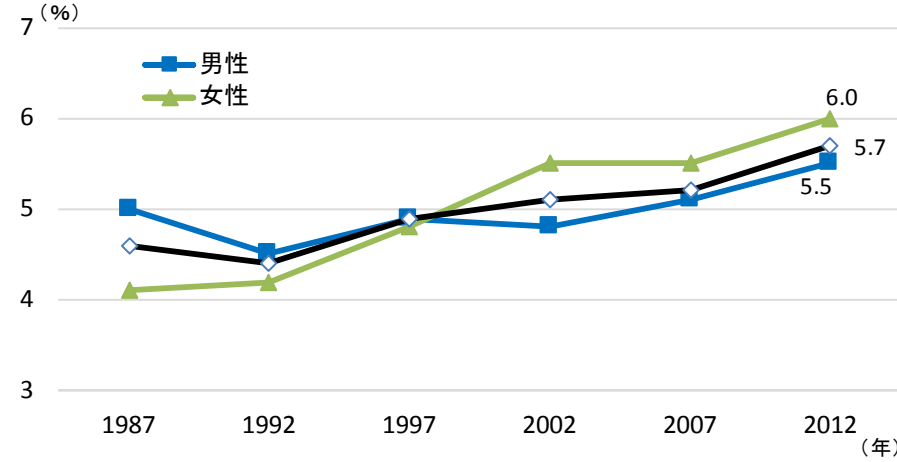
~外国人留学生のうち、日本で就職しているのは2割強~



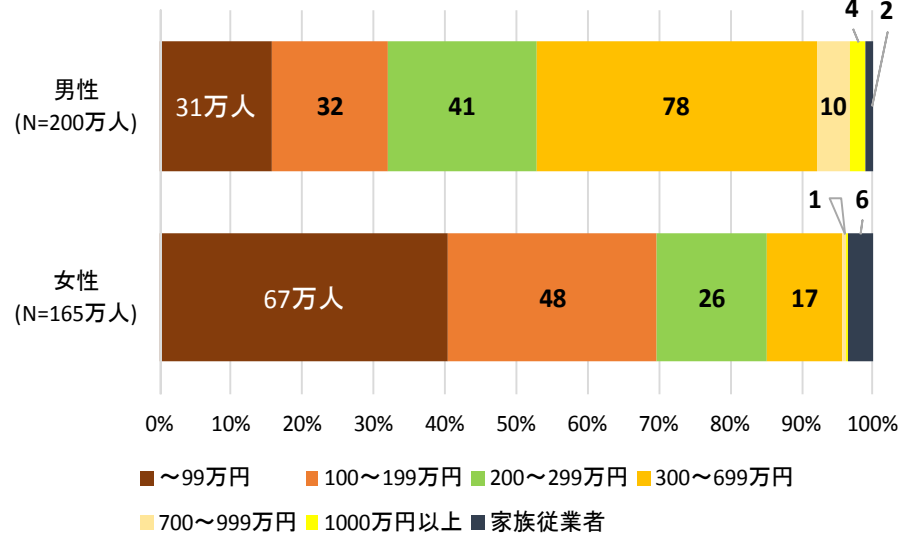
(出所) 平成28年9月30日 第15回経済財政諮問会議資料

3-7. 働き方の将来(続き)

副業を希望する雇用者
全雇用者に占める割合



副業希望者の現在の年間所得



(出所) 平成28年3月11日第3回経済財政諮問会議資料より抜粋。
 (注) 現在就業している者のうち、「現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者」(追加的就業希望者)についての動向、24年度の追加的就業希望者は全368万人、下図は現在の年収を回答した合計365万人についての分布。

就業形態の多様化

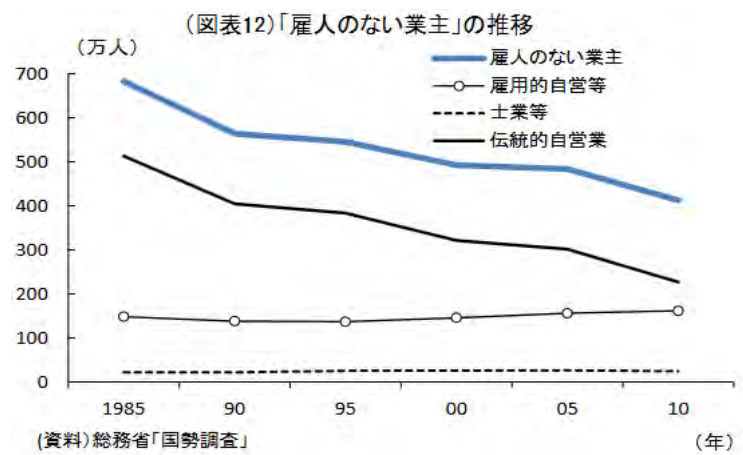
～フリーランサー(個人事業主で店舗を持たない労働者)の動向～

米国の調査(2015年)によると、

- 米国の5370万人がフリーランサーとして働いており、労働人口の34%に該当する
- 伝統的な雇用を辞め、フリーランサーになった者のうち60%が収入が上昇したと回答
- テクノロジーがフリーランサーの仕事を見つけるのに貢献

(出展) Upwork “Freelancing in America: 2015 Survey”

日本の場合についてみると、



- 自営には3つのタイプ。
1. 伝統的自営
 2. 士業等(伝統的な独立契約者含む)
 3. 雇用的自営

自営の数は傾向的に減少しているが、**「雇用的自営」は堅調に推移**

(出所) 平成27年9月3日第18回税制調査会 山田久氏資料より抜粋。

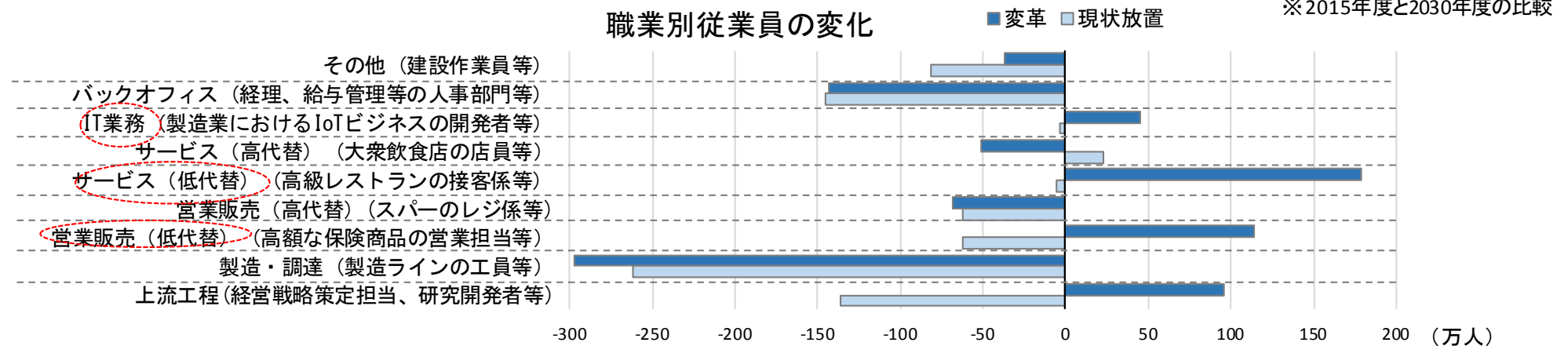
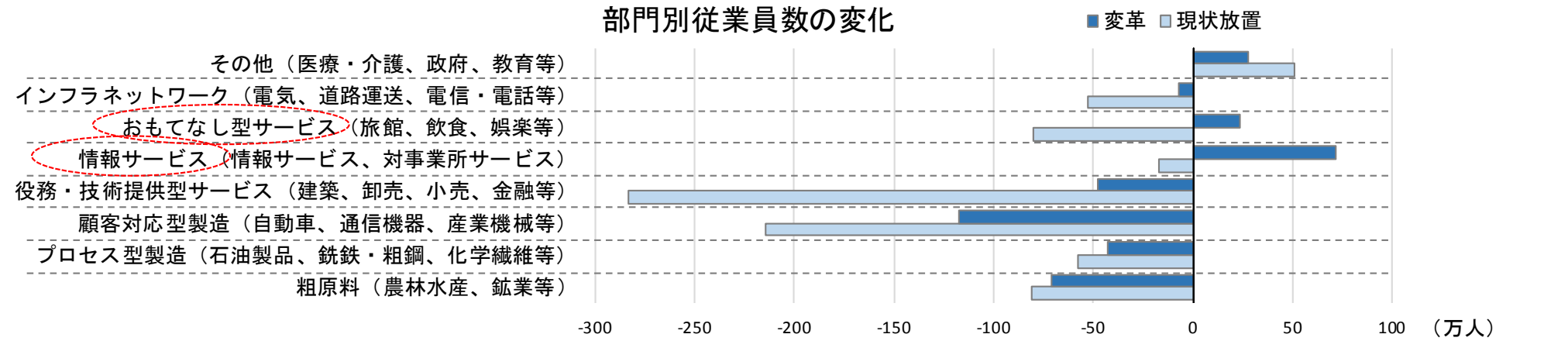
フリーランサーの働き方

副業系 すきまワーカー	複業系 パラレルワーカー	自由業系 フリーワーカー	自営業系 独立オーナー
常時雇用されているが、副業としてフリーランスの仕事をごこなす	雇用形態に関係なく、2社以上の企業と契約ベースで仕事をこなす	特定の勤務先はないが、独立したプロフェッショナル	個人事業主・法人経営者で、1人で経営をしている

(出所) ランサーズ株式会社 (2015) 「フリーランス実態調査」により作成。

3-7. 働き方の将来(続き)

- 産構審によると、2030年に向け、第4次産業革命に対応した改革が実行されれば、2015年度と比較して、第4次産業革命の中核を担い、成長を牽引する「情報サービス部門」や、顧客データを活かした潜在需要等の顕在化により観光業等の「おもてなし型サービス部門」の従業員数が拡大する見込み。
- 同様に、改革が実行されれば、①AI・ロボット等による代替確率の低い営業販売、②人が直接対応することが質・価値の向上につながる高付加価値な低代替確率のサービス、③産業全体で需要が高まるIT業務、での従業者数が増加する見込み。
- 現状放置シナリオ：第4次産業革命に対応した変革が実行されず、低成長で推移
- 変革シナリオ：第4次産業革命による生産性の飛躍的な向上、成長産業への経済資源の円滑な移動、ビジネスプロセスの変化に対応した職業への人材の移動などが実現



(出所)産業構造審議会・新産業構造部会 (2016)「新産業構造ビジョン 中間整理」により作成。

※2015年度と2030年度の比較

3-8. 地域経済の活性化

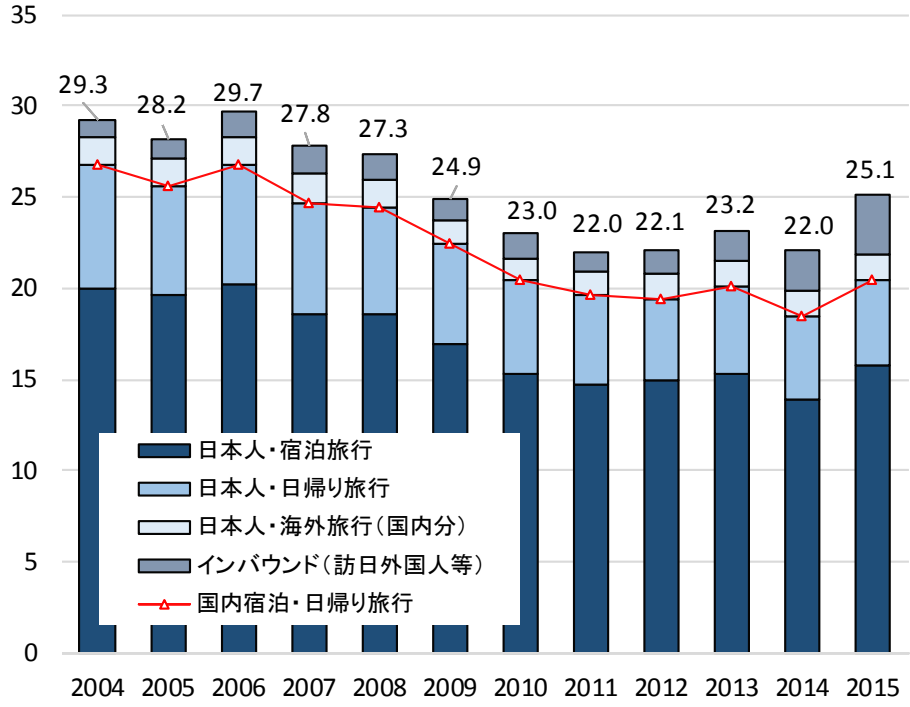
現状と課題

- インバウンド需要は拡大、国内旅行の市場は足元回復しているが水準は依然として低い。
- 東京一極集中は依然として継続(若年層は進学と就職を機に地方を離れる)、特に、地方から地方中核都市、地方の中核都市から東京圏への転入が進んでいる。
- 若者を引き寄せる魅力ある地域づくり、コンパクトシティ形成、都市間の連携、交流人口の拡大等の課題に向けどのように取り組むか。

将来予測

- 地方の所得に対する年金依存割合は高まる見込み
- どの地方も、人口減少が進むなか、小規模自治体ほど減少率大きい

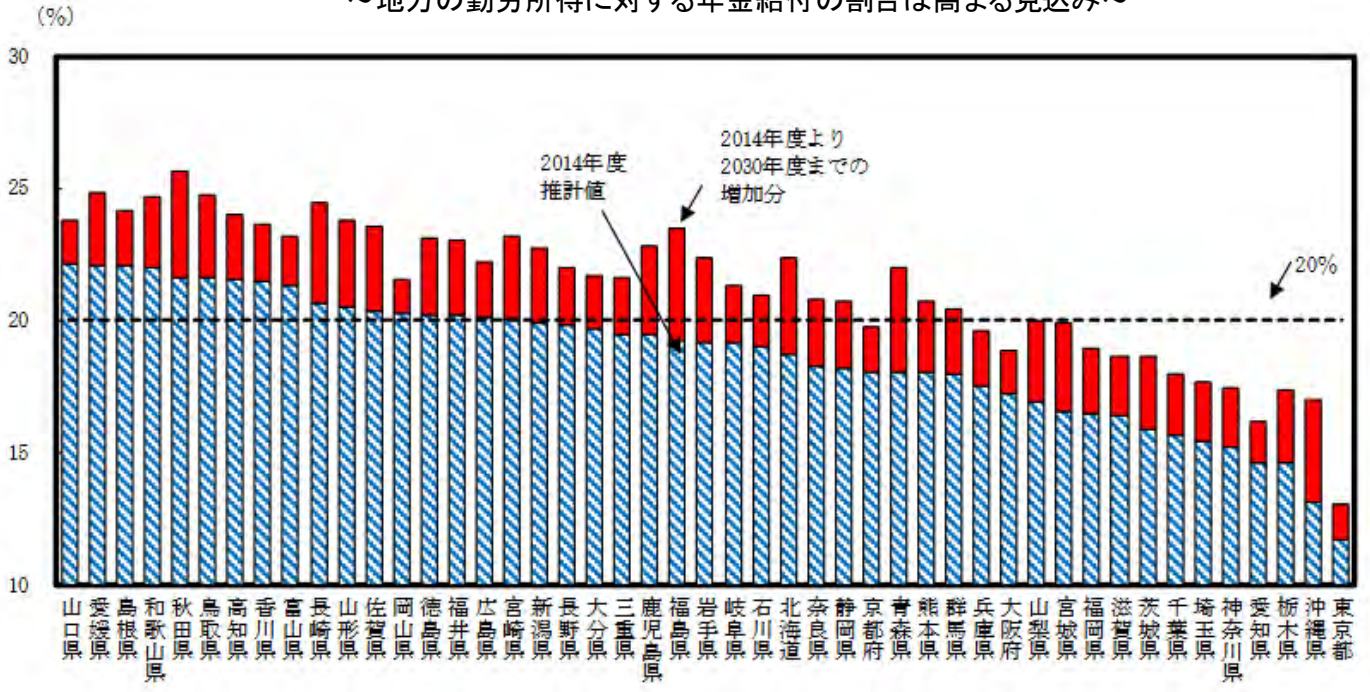
(兆円) 日本国内での旅行消費



(出所)平成28年2月18日第2回経済財政諮問会議・資料4 図表10 を更新。
 (注)2014年までは観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」、
 2015年は観光庁「旅行・観光消費動向調査(平成27年確報)」。

年金給付額が県民可処分所得(家計部門)に占める割合

～地方の勤労所得に対する年金給付の割合は高まる見込み～

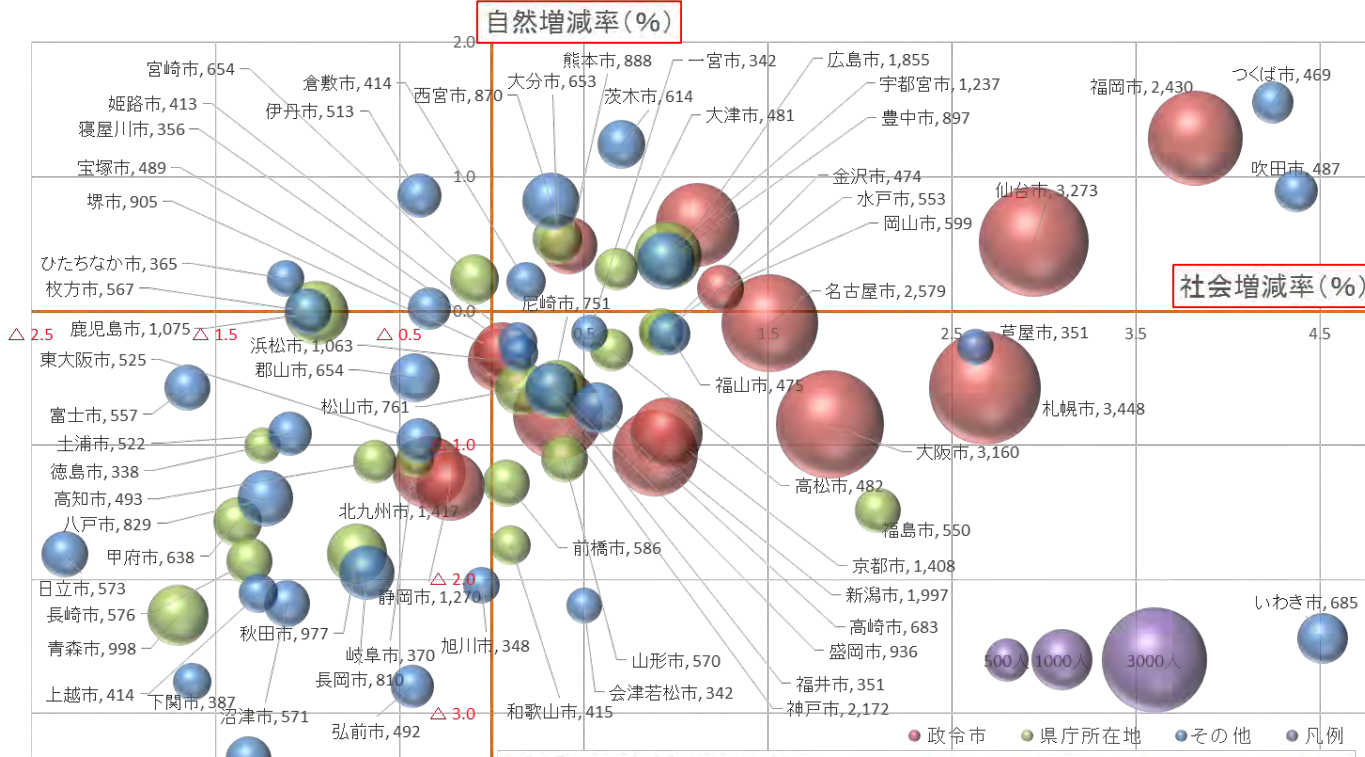


(出所)内閣府「地域の経済2016」第2-1-3図により抜粋。
 (注)年金給付額とは基礎年金と厚生年金の給付費の和。具体的な算出方法については、第2-1-3図の備考を参照。

3-8. 地域経済の活性化(続き)

東京圏への転入超過数上位69団体 自然増減率、社会増減率

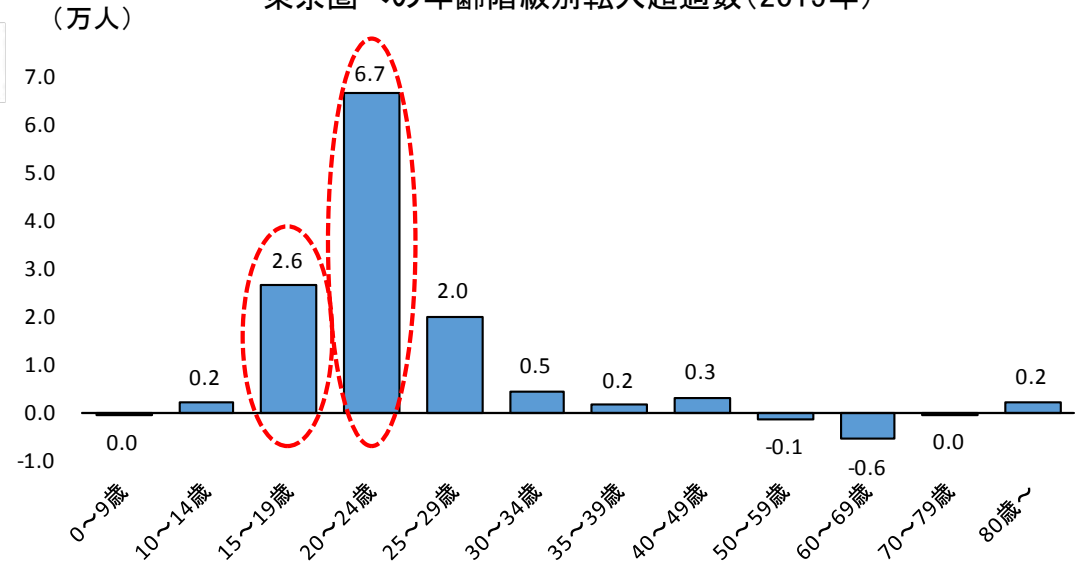
自然増減率(2010→2015推計値、縦軸)、社会増減率(2010→2015推計値、横軸)、東京圏への転入超過数(2015、バブルの大きさ)



- ・東京圏への転入超過数(2015)上位69団体。
- ・自然増減率は自然増減数/人口(2010年)。単位は%。自然増減数は出生数-死亡数。出生数(2010.10-2015.9)と死亡数(2010.10-2015.9)は人口動態調査の数値を使用。ただし、月別および2015年のデータは得られなかったため、2010年10-12月分は2010年の3/12、2015年1-9月分は2014年の9/12の値としている。
- ・社会増減率は社会増減数/人口(2010年)。単位は%。社会増減数は人口増減数-自然増減数。
- ・人口(2015)と人口(2010)は2015年国勢調査の速報値による。
- ・東京圏への転入超過数(2015)は住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

(出所) 平成28年5月20日第9回まち・ひと・しごと創生会議 増田寛也氏提出資料

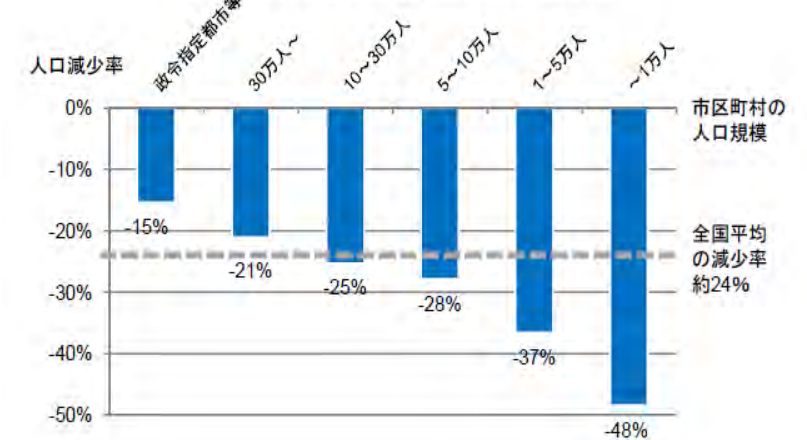
東京圏への年齢階級別転入超過数(2015年)



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。
(注) 東京圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉

2010年から2050年への人口変化

市区町村の人口規模別の人口減少率



(出所) 国土交通省(平成26年7月)「国土のグランドデザイン2050 参考資料」により抜粋。

3-9. インフラ、遊休資産の有効活用

現状と課題	将来予測
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進むインフラについて、人口減少を織り込み集約化・広域化を進めるとともに、ICTによるスマート化を進めるために、どのような取組が必要か。 空き家比率は上昇し13.5%(820万戸)、首都圏だけでも200万戸を超える空き家が存在。毎年50兆円程度の相続資産が発生。家計の保有する1000兆円の土地建物資産の流動性は乏しい。こうしたストックの未活用が消費の機会や意欲を阻害。 中古住宅市場の活性化、農地中間管理事業の推進など、空き家、耕作放棄地などの遊休資産を有効活用するための取組をどう進めていくか。 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年には我が国の多くのインフラで寿命が50年を超過する割合が50%を超える見込みであり、維持管理更新費用の増大が課題。 今後は世帯数も減少が始まることから空き家比率には上昇圧力がかかる見込み。

建設後50年を経過する社会資本の割合

	2013年	2023年	2033年
道路橋 [約40万橋(橋長2m以上の橋約70万のうち)]	約 18%	約 43%	約 67%
トンネル [約1万本]	約 20%	約 34%	約 50%
河川管理施設(水門等) [約1万施設]	約 25%	約 43%	約 64%
下水道管きよ [総延長:約45万km]	約 2%	約 9%	約 24%
港湾岸壁 [約5千施設(水深-4.5m以深)]	約 8%	約 32%	約 58%
維持管理・更新費用	約3.6兆円	約4.3~5.1兆円	約4.6~5.5兆円

(出所) 平成28年3月11日第3回経済財政諮問会議資料

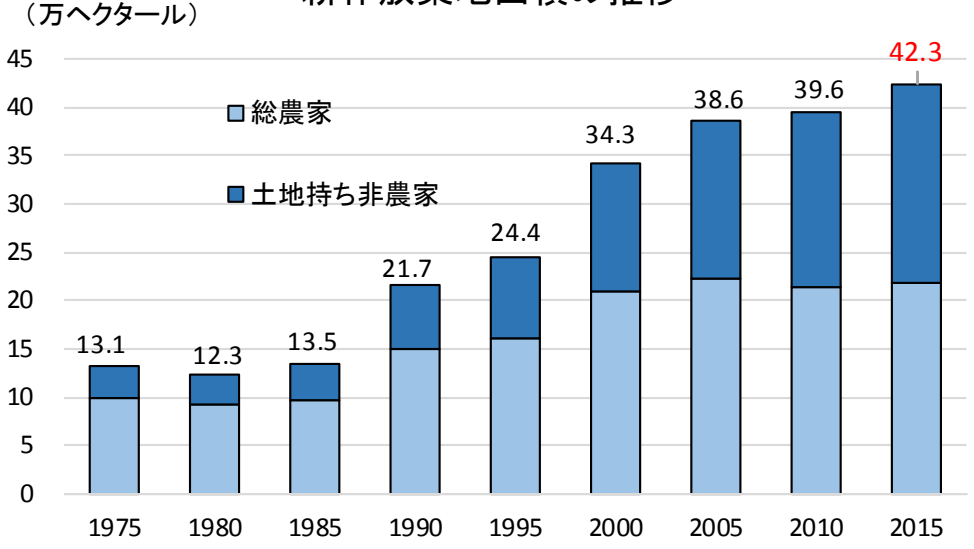
水道のスマート化による節約効果

改善する事項	経費節約効果
【分野横断的事項】常時モニターと管理により、即時状況把握と反応の向上	操業・維持費用 ▲15%
【配水】操業と維持のネットワーク化により、漏水点の早期特定、水圧管理の向上	漏水 ▲5% 水道管破裂 ▲10%
【浄水】浄水場のモニタリング・生産計画・管理により、先行保全や生産コスト削減	操業率向上 ▲5% 断水 ▲10%

(出所) 平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料
 (注) AccentureHP掲載“Facing the future”より作成。水道事業で、センサリング、ビッグデータ化、データ分析等を活用して業務改革を行った場合の効果。

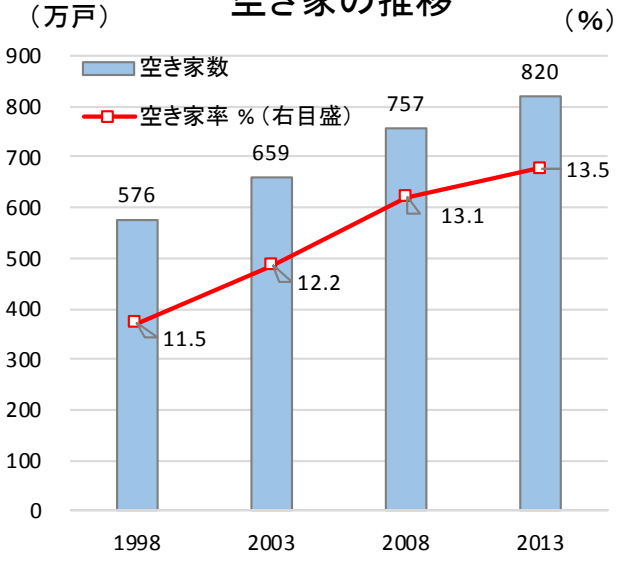
3-9. インフラ、遊休資産の有効活用(続き)

耕作放棄地面積の推移



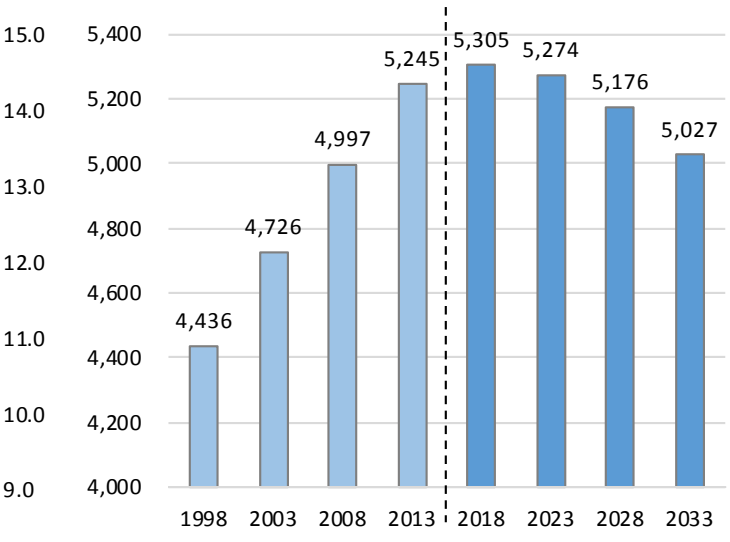
(※) 日本の国土面積は、3799万ヘクタール。
 (出所) 農林水産省「農林業センサス」により作成。

空き家の推移

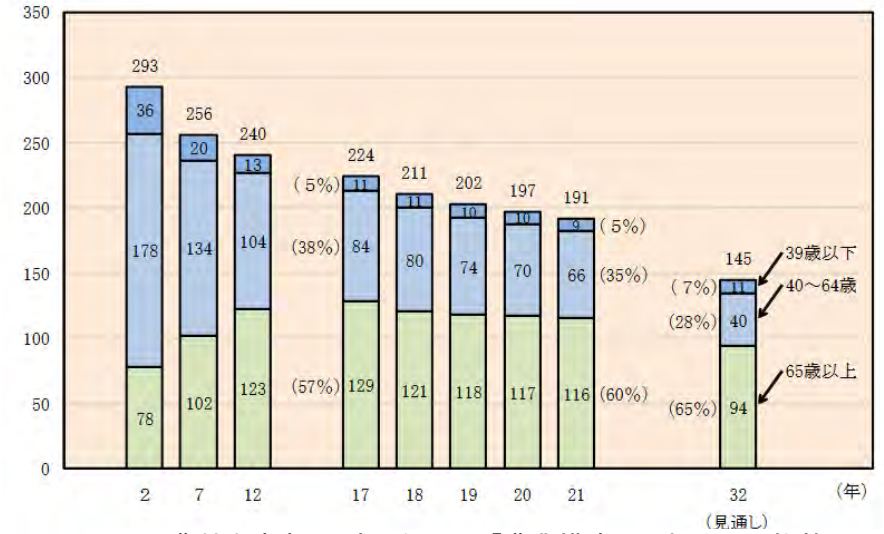


(出所) 総務省「住宅・土地統計調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(H25.1月推計)により作成。
 (注) 世帯数の実績値は、住宅・土地統計調査による。

総世帯数の将来予測

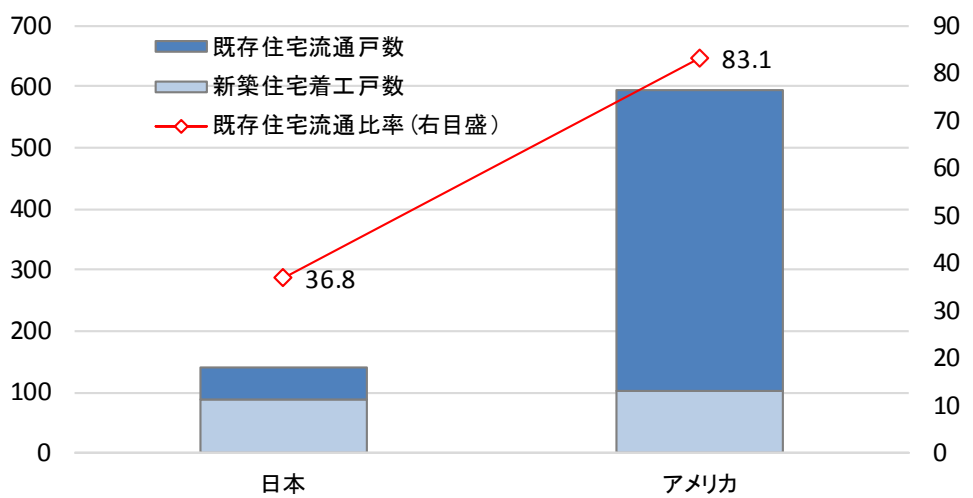


基幹的農業従事者数の見通し



(出所) 農林水産省(平成27年3月)「農業構造の展望」により抜粋。

既存住宅流通比率の比較(2014年)



(出所) 一般社団法人不動産流通経営協会「既存住宅流通量の地域別推計について(平成28年5月)」、US Census Bureau "New Residential Construction", National Association of Realtors "Existing Home Sales"により作成。